



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月23日

上場会社名 キーコーヒー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2594 URL <http://www.keycoffee.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 橋口 芳久 TEL (03)3433-3311  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	48,682	△3.3	379	△55.6	611	△45.9	102	△71.1
22年3月期	50,328	△5.3	853	44.8	1,131	34.5	356	0.7

(注) 包括利益 23年3月期 △9百万円(—%) 22年3月期 543百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	4 65	—	0.3	1.4	0.8
22年3月期	16 13	—	1.1	2.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 18百万円 22年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	43,391	33,323	74.2	1,453 70
22年3月期	42,852	33,800	76.2	1,475 05

(参考) 自己資本 23年3月期 32,177百万円 22年3月期 32,651百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,037	△1,826	△669	7,136
22年3月期	2,674	△2,657	△329	7,599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10 00	—	10 00	20 00	442	124.0	1.4
23年3月期	—	10 00	—	10 00	20 00	442	430.1	1.4
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成24年3月期の配当予想額は、未定であります。予想が可能となりました時点で改めて公表いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により現時点での合理的な算定が困難なことから未定とし、記載しておりません。なお、当該理由につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	22,464,000株	22年3月期	22,464,000株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	329,164株	22年3月期	328,315株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	22,135,154株	22年3月期	22,094,167株
--------	-------------	--------	-------------

#### (参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	42,052	△4.0	198	△71.2	404	△51.9	44	△76.2
22年3月期	43,800	△6.4	689	33.9	841	25.3	185	49.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	1	99	—	—
22年3月期	8	37	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	39,163		31,629		80.8		1,428 93	
22年3月期	39,153		32,168		82.2		1,453 24	

(参考) 自己資本 23年3月期 31,629百万円 22年3月期 32,168百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取巻く経営環境は、雇用情勢や所得環境が依然として厳しく、個人消費は低調なまま先行き不透明な状況で推移致しました。また、平成23年3月11日に発生し未曾有の大被害をもたらした東日本大震災は、わが国の経済活動に深刻な影響を与えております。

コーヒー生豆を全量海外から調達しておりますコーヒー業界は、産地の作柄や市況、為替の変動等に多大なる影響を受けますが、平成22年4月には1ポンドあたり130セント前後で推移しておりましたコーヒー生豆相場は、新興国でのコーヒー需要の拡大や投機マネーの流入、産地の異常気象などにより平成23年3月上旬には300セント目前まで高騰し、予想を遥かに上回る高値水準で推移しました。さらに、コーヒー以外の商品についても砂糖や小麦などの農産物の相場は高騰し、さらに原油価格の高騰も加わり、業界を取巻く環境はこれまでになく厳しいものになっております。

このような市場環境の下、当社グループはコーヒーの持つ魅力を生活者にお届けするという企業使命を果たすため、「品質第一主義」の経営理念に基づき、「収益性回復」「生産性向上」「ブランド価値向上」を3つの柱とし、新たな事業領域の開拓、生活者のニーズにお応えする新商品の開発、お客様との絆を深める営業活動を展開してまいりました。

また、平成22年12月31日をもってクリスタルコーヒー株式会社（三国コカ・コーラ株式会社の100%子会社）から業務市場向け卸売りに係る事業等を譲受し、埼玉県、群馬県、新潟県を中心にシェアの拡大を図りました。

市場開発に対する施策としては、本格的なコーヒーを提供するセルフタイプのカフェ店舗仕様と運営を標準化し、「KEY'S CAFE」システムとして提案・市場導入を開始致しました。

新たな商品カテゴリー創出の取り組みとしては、本場イタリアのエスプレッソをご家庭で手軽にお楽しみいただくために、世界有数のイタリアのコーヒーメーカーillycaffè S.p.A.（イリカフェ社）と日本国内での独占販売契約を締結致しました。日本初上陸となる、専用カプセルをマシンにセットするだけで熟練したバリスタがいるエスプレッソコーヒーが手軽に味わえるエスプレッソシステム「METODO IPERESPRESSO(メトド・イペールエスプレッソ)」により、日本におけるエスプレッソコーヒーの飲用機会の拡大を企図しております。

業績面につきましては、原材料調達方法から製造・物流面に至るまでの作業工程の見直しによる原価低減や効率的な営業活動を展開するための営業拠点、物流拠点の再編成を強力に推進する一方、価格改定にも注力致しました。しかしながら、景気低迷の影響を受け原料用コーヒー需要が伸び悩み、また消費者の低価格・節約志向が進んだ結果、コーヒー販売数量が前連結会計年度実績を下回り、さらに、コーヒー生豆相場高騰による原価上昇が加わったことは、コーヒー関連事業の業績面に大きな影響を受ける結果となりました。

以上により、当社グループの当連結会計年度の売上高は486億82百万円（前連結会計年度比3.3%減）、営業利益は3億79百万円（同55.6%減）、経常利益は6億11百万円（同45.9%減）となりました。なお、東日本大震災により1億76百万円の特別損失を計上したことなどにより、当期純利益は1億2百万円（同71.1%減）となりました。

セグメントの営業概況は次のとおりであります。

#### (コーヒー関連事業)

業務用市場では、お客様が抱える様々な問題をともに考え、その解決策を提案する課題解決型の営業活動を推進し、お客様との絆の強化を図る一方、「トアルコ トラジャ コーヒー」や「氷温熟成珈琲」など差別性の高いプレミアムコーヒーの拡販活動を展開致しました。また、業務用顧客に対する利便性の向上を図るため、インターネットを使用したWeb発注システム「KEYCOFFEE ONLINE」の運用をスタートしました。

家庭用市場では、モンドセレクション受賞記念のデザインパッケージ品「スペシャルブレンド」及びiTQi優秀味覚賞受賞を記念した限定商品「トアルコ トラジャ」をドリップオン商品で発売致しました。また、創業90周年を記念し大正時代の味わいを再現した「横濱1920 CLASSIC」をフレキシブルパックの形態で新発売致しました。JTとのコラボレートブランドである「Roots」につきましても、発売10周年を迎えたことを契機として、新商品「Rootsアロマブラック」「Rootsアロマレポリュート」をフレキシブルパックで、「カフェウイングRootsアロマブラック」を簡易抽出の形態でそれぞれ新発売致しました。

ギフト商品は、中元期にはエコ素材として注目されている「カート缶（紙製缶容器）」をパッケージに採用し、有機飲料を詰合わせた中身から容器仕様に至るまで環境に配慮したギフト商品を発売し、歳暮期には‘心香らせる’をコンセプトに、氷温熟成珈琲のドリップオンシリーズなどを中心にラインアップを行い、ともに順調な売上げを確保致しました。

オフィスコーヒーサービスの市場では、品質訴求を中心とした提案活動や販促活動を行うとともに、自販機市場では商品力アップのためのリニューアルを実施致しました。

原料用市場では、世界各地のコーヒー産地とのネットワークを活かし、さらに、レギュラーコーヒー専業メーカーならではのノウハウを取入れた企画提案型の営業活動を推進致しました。

この結果、コーヒー関連事業の売上高は416億34百万円（前連結会計年度比4.0%減）、営業利益は8億15百万円（同39.7%減）となりました。

#### (飲食関連事業)

株式会社イタリアントマトでは、四季折々の食材を取り入れた季節毎のメニューフェアを展開するとともに、血糖値が上がりにくいと言われている米粉を使用した「米粉ロール」をヘルシーでコーヒーと相性のよいスイーツとして発売致しました。また、仕入れコストの見直しを行うなど原価率の改善に取り組む一方、販管費の効率的な活用に努めました。

出店状況につきましては、品川シーサイドフォレストに、市場をイメージしたブッフエスタイルの新業態レストラン「シーサイド市場」、本格イタリアン食堂「イル・ヴィゴーレ グランデ」を出店するなど新規に20店出店致しました。一方、不採算店20店を閉鎖し、店舗数は312店（直営69店、FC243店）となりました。

なお、株式会社イタリアントマトは、平成22年9月13日に本部を東京都港区から品川区に移転致しました。

この結果、飲食関連事業の売上高は54億4百万円（前連結会計年度比1.5%増）、営業利益は1億19百万円（同13.4%増）となりました。

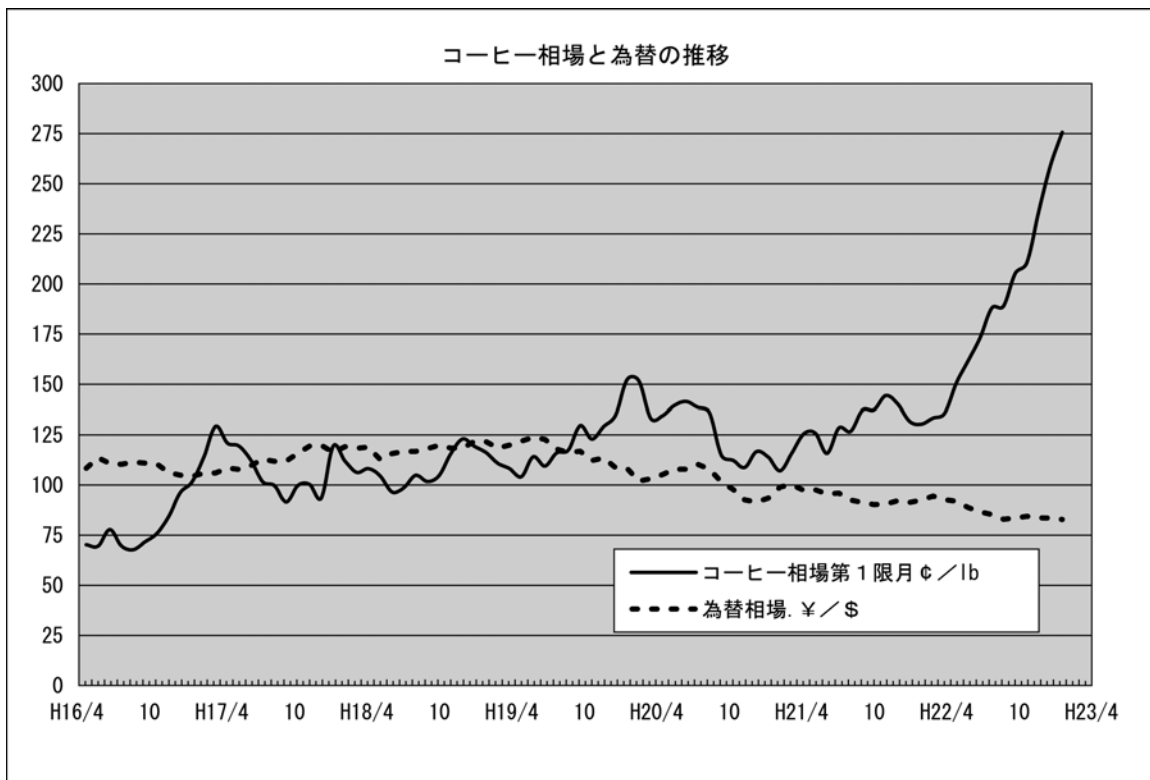
(その他)

キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社では、オフィスサービス事業においてミネラルウォーターサーバー機やコーヒーのカップ自動販売機の設置に注力し、通販事業においては、「KEYCOFFEE通販倶楽部」の会員数の拡大を推進致しました。

ニック食品株式会社は、飲食関連企業等から新たな商品の製造を受託致しました。また、自社ブランド製品が外食産業に採用されるなど、積極的な営業活動が奏功致しました。

なお、これまで持分法適用会社であったスラウェシ興産株式会社は、株式を追加取得したことにより連結子会社となりました。

この結果、株式会社キョーエイコーポレーション、キーアソシエイツ株式会社の事業を加えた当連結会計年度におけるその他事業の売上高は16億43百万円（前連結会計年度比0.9%増）、営業利益は49百万円（同3.7%減）となりました。



(コーヒー相場：ニューヨークコーヒー先物相場)

(次期の見通し)

今後におきましては、景気の先行きの不透明感は払拭されず、雇用や所得に対する不安が強い中で、東日本大震災の発生や福島第一原子力発電所の事故の影響による電力供給の不足等により、わが国経済は厳しい状況で推移するものと思われます。また、コーヒー生豆相場は急激な高騰が続くなど先行きは全く不透明であり、かつてない厳しい経営環境となっております。

このような状況の下、原材料価格の高騰による原価アップについては、価格改定を強力に推し進める一方、徹底的な経費の削減を図り、経営基盤の強化に邁進致します。

次期の見通しにつきましては、震災の影響による消費の冷え込みが予想されるほか、電力不足が及ぼす長期的な影響など、当社グループの企業活動に与える影響は非常に広範囲に及ぶものであり、現時点では業績に与える影響を合理的に算出することが出来ない状況にあります。そのため、平成24年3月期通期業績予想については未定としております。今後、予想が可能になった時点において開示する予定です。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産の部は、有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べ5億39百万円増加し433億91百万円となりました。負債の部は、支払手形及び買掛金、退職給付引当金の増加等により10億16百万円増加し、100億68百万円となりました。純資産の部は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少等により333億23百万円となりました。

単位：百万円

	前連結会計年度 (平成22年3月期)	当連結会計年度 (平成23年3月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,674	2,037	△637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,657	△1,826	830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329	△669	△339
現金及び現金同等物の増減額	△312	△462	△150
現金及び現金同等物の期首残高	7,911	7,599	△312
現金及び現金同等物の期末残高	7,599	7,136	△462

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費14億93百万円、仕入債務の増加5億86百万円、税金等調整前当期純利益5億78百万円などを計上する一方、法人税等の支払い6億71百万円などがありました。この結果、20億37百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ6億37百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより18億26百万円の支出となりました。前連結会計年度と比べ8億30百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなど6億69百万円の支出がありました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は71億36百万円となり、前連結会計年度末より4億62百万円減少しました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第57期 (平成21年3月期)	第58期 (平成22年3月期)	第59期 (平成23年3月期)
自己資本比率 (%)	75.9	76.2	74.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.8	82.1	74.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	177.5	177.4	172.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と企業基盤の強化のために必要な内部留保の確保と株主の皆様への利益還元を両立すべく、安定した配当に努めることを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当連結会計年度につきましては、期末配当金は1株あたり10円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金10円と合わせて、年間配当金は1株あたり20円になります。

また、次期の配当につきましては未定であり、配当予想額の開示が可能となりました時点で開示する予定であります。



#### (4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。なお、本項に記した将来及び想定に関する事項は、決算短信提出日において判断したものです。

##### ① 原料調達

当社はレギュラーコーヒーの原料生豆を全量海外からの輸入により調達しておりますが、コーヒー生豆は国際相場商品であります。当社の求める品質の原料を最適な価格で調達できるよう様々な手段を講じておりますが、コーヒー生産国の政情、コーヒー産地の作柄や市況、輸送手段の状況、輸入時の検疫、また外国為替の変動等によっては、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 天候

当社グループは、レギュラーコーヒーを中心とした事業を展開しており、これらの事業における製商品の売上は天候の影響を受けやすく、天候の変動等によっては、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 自然災害

当社グループは、大規模な地震・台風等の自然災害が発生した場合、事業活動の停止、生産設備や棚卸資産等の損壊等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 海外事業

当社グループは、インドネシアにおける農場事業、台湾におけるレギュラーコーヒー販売事業などを行っております。事業を展開する各国における政治、経済、社会の変化など海外事業に伴うリスクに十分に対応できない場合、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 個人情報の管理

当社グループは、より良いサービスを提供するために顧客情報などの個人情報を保有しております。情報の取得や活用、保管にあたっては、適正かつ安全な方法にて取り扱うよう最大限の注意を払っておりますが、万一、情報の漏洩や改竄、紛失などが発生した場合、当社グループの信用低下を招き、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 安全性

当社グループは、「品質第一主義」の下、高品質の商品を安全かつ衛生的に製造し、お客様にご満足いただけるよう常に厳しい品質保証体制をとっております。万一、品質に関する事故が発生した場合には、お客様の安全を最優先に考え、速やかな情報開示と適切な対応処置をとる所存であります。しかし、その事故の規模によってはブランドイメージを著しく損ねる恐れがあり、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 減損会計

当社グループは、土地、建物や機械装置など様々な資産を所有しております。このような資産は、将来のキャッシュ・フローの状況によっては減損会計の適用を受け、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧ 有価証券

当社グループが保有する有価証券につきましては、時価を有するものは全て時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けており、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは下表のとおり当社、連結子会社6社、連結子会社の連結子会社1社、関連会社で持分法適用会社2社で構成されております。

連結子会社、関連会社は、次のとおりです。

区分	会社名
連結子会社	株式会社イタリアントマト
	キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社
	株式会社キョーエイコーポレーション
	キーアソシエイツ株式会社
	スラウェシ興産株式会社
	ニック食品株式会社
連結子会社の連結子会社	P. T. TOARCO JAYA
関連会社で持分法適用会社	台湾キーコーヒー株式会社
	沖縄キーコーヒー株式会社

当社グループが営んでいるセグメントの内容と、グループ各社の位置づけは次の通りであります。

### <コーヒー関連事業>

当社が営んでいる事業で、コーヒー製品等を消費者、飲食店及び食品問屋、飲料メーカー等に販売しております。

### <飲食関連事業>

株式会社イタリアントマトが営んでいる事業で、飲食店事業を国内外に展開しております。

### <その他>

キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社は、オフィスサービス事業及び通販事業を営んでおります。

株式会社キョーエイコーポレーションは、運送物流事業を営んでおります。

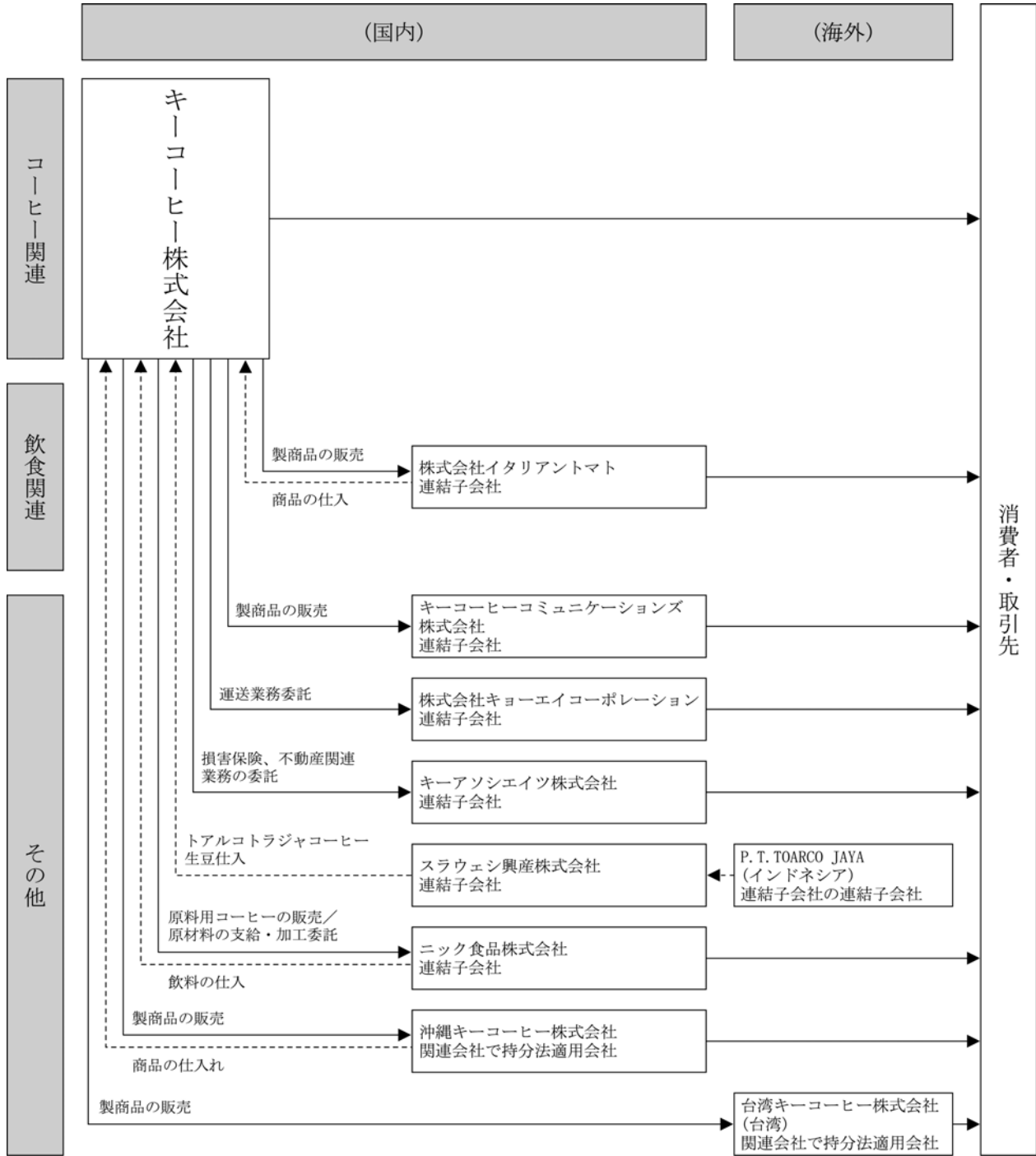
キーアソシエイツ株式会社は、当社グループの保険代理店事業を営んでおります。

スラウェシ興産株式会社は、インドネシア共和国よりコーヒー生豆を輸入し、当社に販売しております。

なお、インドネシア共和国におけるコーヒー農場経営及びコーヒー生豆の集買・精選は、スラウェシ興産株式会社の連結子会社であるP. T. TOARCO JAYAが行っております。

ニック食品株式会社は、飲料を中心とした食品の製造及び受託加工を行い、飲料販売会社等に販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 前連結会計年度まで連結子会社であった上海愛徳鍵餐飲管理有限公司は、平成22年12月7日付で清算を結了しております。
2. 前連結会計年度において持分法適用関連会社であったスラウェシ興産株式会社は、株式の追加取得により、連結子会社となりました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常にコーヒーのおいしさを創造し、人びとのこころを満たし続けることを使命として、「品質第一主義」の経営理念に基づき、世界に通用するレギュラーコーヒーのリーディングカンパニーであり続けることを目指しております。この理念の下、当面の中期的な経営の基本方針を「お客様、株主、社員の満足度向上と社会との共生」におき、生活者の視点に立った魅力ある商品作り、CSR経営の展開による「企業プレゼンスの充実」に努めてまいります。

#### (2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「収益性拡大」「市場競争力強化」「ブランド価値向上」を3つの柱とした経営を推進致します。

「収益性拡大」につきましては、原材料調達から販売に至るまであらゆる工程でのロスの削減と更なる効率化を図り、徹底的な原価低減を行います。

「市場競争力強化」につきましては、付加価値の高い商品の市場配荷を促進するとともに、新たなビジネスチャンスの創出、新カテゴリーの商品開発と育成を行います。

「ブランド価値向上」につきましては、社員一人ひとりがブランドの担い手であることを自覚して行動する中で新たなブランドスローガンを設定し、ブランドコミュニケーション戦略を積極的に展開してまいります。

また、CSR経営を推進するとともに、安全、安心、そして魅力ある商品を市場に引続き供給してまいります。

これらの諸施策を確実に実施するとともに、グループ各社間の連携を強化し、グループ全体の総合力を発揮して市場での存在感を高め、来るべき創業100周年に向け、直面する様々な課題に果敢に挑み、いつの時代にも情熱的なコーヒー探求者であり続け、お客様に最初に選ばれるコーヒー会社であることを目指します。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,213	6,749
受取手形及び売掛金	6,686	6,989
有価証券	3,229	4,036
商品及び製品	1,024	1,177
仕掛品	125	149
原材料及び貯蔵品	1,144	1,070
繰延税金資産	314	231
その他	410	537
貸倒引当金	△23	△21
流動資産合計	20,124	20,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,030	16,216
減価償却累計額	△9,073	△9,506
建物及び構築物（純額）	6,956	6,709
機械装置及び運搬具	10,374	10,539
減価償却累計額	△7,811	△8,343
機械装置及び運搬具（純額）	2,562	2,196
土地	※1 6,316	※1 6,316
その他	3,755	3,978
減価償却累計額	△3,104	△3,188
その他（純額）	650	790
有形固定資産合計	16,486	16,012
無形固定資産		
のれん	—	183
その他	347	287
無形固定資産合計	347	470
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,513	※2 3,574
長期貸付金	293	223
繰延税金資産	50	97
差入保証金	1,676	1,737
その他	754	659
貸倒引当金	△394	△305
投資その他の資産合計	5,893	5,987
固定資産合計	22,727	22,470
資産合計	42,852	43,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,025	4,611
短期借入金	180	346
未払金	1,122	1,268
未払法人税等	403	186
賞与引当金	502	346
災害損失引当金	—	122
その他	867	804
流動負債合計	7,100	7,685
固定負債		
長期借入金	425	245
繰延税金負債	78	5
再評価に係る繰延税金負債	※1 634	※1 634
退職給付引当金	181	581
資産除去債務	—	221
負ののれん	20	—
その他	611	694
固定負債合計	1,951	2,382
負債合計	9,051	10,068
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,465	4,465
資本剰余金	4,873	4,873
利益剰余金	27,296	26,957
自己株式	△539	△540
株主資本合計	36,095	35,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267	127
土地再評価差額金	※1 △3,701	※1 △3,701
為替換算調整勘定	△9	△3
その他の包括利益累計額合計	△3,444	△3,577
少数株主持分	1,149	1,145
純資産合計	33,800	33,323
負債純資産合計	42,852	43,391

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	50,328	48,682
売上原価	33,914	33,176
売上総利益	16,413	15,505
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	1,262	1,281
荷造運搬費	1,146	1,038
車両費	503	517
貸倒引当金繰入額	52	22
役員報酬	348	362
給料及び賞与	6,085	5,950
賞与引当金繰入額	419	276
退職給付引当金繰入額	425	543
福利厚生費	883	890
賃借料	1,191	1,099
減価償却費	536	452
消耗品費	399	345
研究開発費	※1 235	※1 234
その他	2,069	2,110
販売費及び一般管理費合計	15,560	15,126
営業利益	853	379
営業外収益		
受取利息	52	52
受取配当金	40	57
負ののれん償却額	110	0
持分法による投資利益	8	18
貸倒引当金戻入額	8	13
受取家賃	—	40
その他	89	73
営業外収益合計	309	256
営業外費用		
支払利息	15	13
リース解約損	—	8
支払手数料	3	—
その他	13	2
営業外費用合計	31	24
経常利益	1,131	611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
投資有価証券売却益	25	114
貸倒引当金戻入額	—	55
負ののれん発生益	—	4
移転補償金	—	※3 265
<b>特別利益合計</b>	<b>25</b>	<b>440</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※4 0	※4 2
固定資産除却損	※5 92	※5 65
減損損失	※6 5	※6 46
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	29	82
貸倒引当金繰入額	※7 57	—
解約負担金	—	14
災害損失	—	※8 54
災害損失引当金繰入額	—	122
段階取得に係る差損	—	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	80
<b>特別損失合計</b>	<b>185</b>	<b>473</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>972</b>	<b>578</b>
法人税、住民税及び事業税	634	387
法人税等調整額	△38	68
法人税等合計	596	455
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>—</b>	<b>122</b>
少数株主利益	19	19
<b>当期純利益</b>	<b>356</b>	<b>102</b>



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△139
為替換算調整勘定	—	3
持分法適用会社に対する持分相当額	—	3
その他の包括利益合計	—	※2 △132
包括利益	—	※1 △9
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△29
少数株主に係る包括利益	—	19

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,465	4,465
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,465	4,465
資本剰余金		
前期末残高	4,873	4,873
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,873	4,873
利益剰余金		
前期末残高	27,389	27,296
当期変動額		
剰余金の配当	△441	△442
当期純利益	356	102
自己株式の処分	△7	—
当期変動額合計	△92	△339
当期末残高	27,296	26,957
自己株式		
前期末残高	△629	△539
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	90	—
当期変動額合計	89	△1
当期末残高	△539	△540
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	36,098	36,095
当期変動額		
剰余金の配当	△441	△442
当期純利益	356	102
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	83	—
当期変動額合計	△2	△341
当期末残高	36,095	35,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	100	267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	△139
当期変動額合計	166	△139
当期末残高	267	127
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△3,701	△3,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△3,701	△3,701
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△11	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	△9	△3
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△3,612	△3,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	△132
当期変動額合計	168	△132
当期末残高	△3,444	△3,577
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,138	1,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△3
当期変動額合計	10	△3
当期末残高	1,149	1,145
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	33,624	33,800
当期変動額		
剰余金の配当	△441	△442
当期純利益	356	102
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	83	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	△136
当期変動額合計	175	△477
当期末残高	33,800	33,323

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	972	578
減価償却費	1,661	1,493
負ののれん償却額	△110	△0
負ののれん発生益	—	△4
固定資産除却損	92	65
固定資産売却損益 (△は益)	0	2
減損損失	5	46
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	82
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	△113
移転補償金	—	△265
災害損失	—	54
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	80
解約負担金	—	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	54	△91
賞与引当金の増減額 (△は減少)	88	△156
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	116	358
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	122
受取利息及び受取配当金	△92	△110
支払利息	15	13
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△18
売上債権の増減額 (△は増加)	372	△284
たな卸資産の増減額 (△は増加)	117	△104
仕入債務の増減額 (△は減少)	△243	586
未払金の増減額 (△は減少)	△54	125
その他	221	△139
小計	3,211	2,335
利息及び配当金の受取額	76	88
利息の支払額	△15	△11
移転補償金の受取額	—	296
法人税等の支払額	△597	△671
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,674	2,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	200	—
有価証券の取得による支出	△2,500	△6,000
有価証券の償還による収入	570	5,041
投資有価証券の取得による支出	△1,213	△1,358
投資有価証券の売却及び償還による収入	843	1,270
有形固定資産の取得による支出	△520	△626
有形固定資産の売却による収入	18	0
無形固定資産の取得による支出	△7	△4
事業譲受による支出	—	※2 200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※3 82
その他	△47	△34
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,657</b>	<b>△1,826</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	66	—
短期借入金の返済による支出	△70	—
長期借入れによる収入	150	—
長期借入金の返済による支出	△165	△180
配当金の支払額	△441	△442
その他	131	△46
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△329</b>	<b>△669</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△312	△462
現金及び現金同等物の期首残高	7,911	7,599
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,599	※1 7,136

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社 キーアソシエイツ株式会社 株式会社キョーエイコーポレーション 上海愛徳鍵餐飲管理有限公司 株式会社イタリアントマト ニック食品株式会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社イタリアントマト キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社 キーアソシエイツ株式会社 株式会社キョーエイコーポレーション スラウェシ興産株式会社 ニック食品株式会社 P. T. TOARCO JAYA</p> <p>上記のうち、スラウェシ興産株式会社については、当社が株式を追加取得したため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、スラウェシ興産株式会社に連結を適用するに際しましては、同社の連結財務諸表(連結子会社:P. T. TOARCO JAYA)を基礎としております。</p> <p>また、上海愛徳鍵餐飲管理有限公司は、平成22年12月7日付で清算が終了したため、連結の範囲から除いております。但し、連結の範囲から除くまでの期間に係る損益については、連結財務諸表に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の名称 沖縄キーコーヒー株式会社 台湾キーコーヒー株式会社 スラウェシ興産株式会社</p> <p>なお、スラウェシ興産株式会社に持分法を適用するに際しましては、同社の連結財務諸表(連結子会社:P. T. TOARCO JAYA)を基礎としております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 コヴァ・ジャパン株式会社は、平成21年9月10日の増資により、当社の持分比率が低下したため、関連会社から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の名称 沖縄キーコーヒー株式会社 台湾キーコーヒー株式会社</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったスラウェシ興産株式会社は、株式の追加取得により連結子会社となりました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 期末決算日                      ㈱イタリアントマト 2月28日                      上海愛徳鍵餐飲管理                      有限公司 12月31日</p> <p>連結子会社の期末決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 期末決算日                      ㈱イタリアントマト 2月28日                      P. T. TOARCO JAYA 12月31日</p> <p>連結子会社の期末決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      (い)時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      (ろ)時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産                      (い)製品、原材料及び仕掛品                      主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)                      (ろ)商品、貯蔵品                      最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 8～50年                      機械装置及び運搬具 10年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>ハ リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      (い)時価のあるもの                      同左</p> <p>(ろ)時価のないもの                      同左</p> <p>ロ たな卸資産                      (い)製品、原材料及び仕掛品                      同左</p> <p>(ろ)商品、貯蔵品                      同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>ハ リース資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から費用処理しております。 なお、一部の国内連結子会社は、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(16百万円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用により、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませ</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から費用処理しております。 なお、一部の国内連結子会社は、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(11百万円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 負ののれんの償却に関する事項</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ニ 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。主な償却期間は5年であります。平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。平成22年4月1日以後に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が16百万円減少し、税金等調整前当期純利益が97百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外収益の「受取家賃」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の10/100を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取家賃」は27百万円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 土地の再評価</p> <p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 905百万円</p>	<p>※1 土地の再評価</p> <p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,169百万円</p>
<p>※2 関連会社株式の額</p> <p>投資有価証券(関連会社株式) 70百万円</p>	<p>※2 関連会社株式の額</p> <p>投資有価証券(関連会社株式) 67百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>当社の関連会社であるスラウェシ興産株式会社の借入債務及び保証債務残高195百万円に対して、他の1社とともに連帯保証を行っており、当社の負担割合はその50%であります。</p>	<p>—</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																					
※1	研究開発費の総額 235百万円	※1	研究開発費の総額 234百万円																				
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table>	その他(有形固定資産)	0百万円	計	0	※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table>	土地	0百万円	その他(有形固定資産)	0	計	0										
その他(有形固定資産)	0百万円																						
計	0																						
土地	0百万円																						
その他(有形固定資産)	0																						
計	0																						
		※3	移転補償金につきましては、子会社である株式会社イタリアントマト本社事務所及びビル・ヴィゴーレ六本木店(東京都港区赤坂)の貸主との賃貸借契約の解除の合意に基づく補償金296百万円から移転費用等の経費31百万円を差し引いた金額を表示しております。																				
※4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table>	その他(有形固定資産)	0百万円	計	0	※4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> </table>	その他(有形固定資産)	2百万円	計	2												
その他(有形固定資産)	0百万円																						
計	0																						
その他(有形固定資産)	2百万円																						
計	2																						
※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92</td> </tr> </table>	建物及び構築物	35百万円	機械装置及び運搬具	30	その他(有形固定資産)	17	その他	10	計	92	※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65</td> </tr> </table>	建物及び構築物	27百万円	機械装置及び運搬具	9	その他(有形固定資産)	23	その他	5	計	65
建物及び構築物	35百万円																						
機械装置及び運搬具	30																						
その他(有形固定資産)	17																						
その他	10																						
計	92																						
建物及び構築物	27百万円																						
機械装置及び運搬具	9																						
その他(有形固定資産)	23																						
その他	5																						
計	65																						
※6	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>主な地域・用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食関連事業</td> <td>東京・神奈川の飲食店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業区分毎に原則として管理会計上の区分を基礎とし事業部、飲食店舗等をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の飲食店舗につきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当連結会計年度の減少額を減損損失(5百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	事業区分	主な地域・用途	種類	減損損失	飲食関連事業	東京・神奈川の飲食店舗	建物及び構築物	5百万円	※6	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>主な地域・用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飲食関連事業</td> <td>宮城・埼玉・東京の飲食店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>46百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業区分毎に原則として管理会計上の区分を基礎とし事業部、飲食店舗等をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の飲食店舗につきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当連結会計年度の減少額を減損損失(46百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	事業区分	主な地域・用途	種類	減損損失	飲食関連事業	宮城・埼玉・東京の飲食店舗	建物及び構築物	46百万円				
事業区分	主な地域・用途	種類	減損損失																				
飲食関連事業	東京・神奈川の飲食店舗	建物及び構築物	5百万円																				
事業区分	主な地域・用途	種類	減損損失																				
飲食関連事業	宮城・埼玉・東京の飲食店舗	建物及び構築物	46百万円																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※7 貸倒引当金繰入額は、取引先に対する長期貸付金に対するものであります。	—————
—————	※8 災害損失  東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用を計上しており、その内容は固定資産の修繕費用、たな卸資産の廃棄損等であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	524 百万円
少数株主に係る包括利益	19 百万円
<hr/>	
計	543 百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	166 百万円
為替換算調整勘定	0 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1 百万円
<hr/>	
計	168 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,464,000	—	—	22,464,000
合計	22,464,000	—	—	22,464,000
自己株式				
普通株式(注)	328,315	849	—	329,164
合計	328,315	849	—	329,164

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加849株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	221	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	221	10.00	平成22年9月30日	平成22年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	221	利益剰余金	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>平成22年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,213百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF等</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,599</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,213百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	有価証券勘定に含まれるMMF等	386	現金及び現金同等物	7,599	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>平成23年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,749百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF等</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,136</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,749百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	有価証券勘定に含まれるMMF等	386	現金及び現金同等物	7,136				
現金及び預金勘定	7,213百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																				
有価証券勘定に含まれるMMF等	386																				
現金及び現金同等物	7,599																				
現金及び預金勘定	6,749百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																				
有価証券勘定に含まれるMMF等	386																				
現金及び現金同等物	7,136																				
—————	<p>※2 事業譲受に伴い増加した資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200</td> </tr> </table>	流動資産	20百万円	固定資産	179	事業譲受による支出	200														
流動資産	20百万円																				
固定資産	179																				
事業譲受による支出	200																				
—————	<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の追加取得により新たにスラウェシ興産株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにスラウェシ興産の株式の取得価額と同社取得のための収入（純額）との関係は次の通りであります。</p> <p>平成23年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△175</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△41</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105</td> </tr> <tr> <td>支配権獲得時までの投資額及び持分評価額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">追加取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得のための収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td> </tr> </table>	流動資産	246百万円	固定資産	84	流動負債	△175	固定負債	△41	少数株主持分	△8	小計	105	支配権獲得時までの投資額及び持分評価額	44	追加取得した株式の取得価額	150	同社の現金及び現金同等物	232	差引：同社取得のための収入	82
流動資産	246百万円																				
固定資産	84																				
流動負債	△175																				
固定負債	△41																				
少数株主持分	△8																				
小計	105																				
支配権獲得時までの投資額及び持分評価額	44																				
追加取得した株式の取得価額	150																				
同社の現金及び現金同等物	232																				
差引：同社取得のための収入	82																				

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	コーヒー関連 事業 (百万円)	飲食関連 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,934	5,325	1,068	50,328	—	50,328
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	236	2	1,057	1,297	(1,297)	—
計	44,170	5,328	2,126	51,625	(1,297)	50,328
営業費用	42,810	5,230	2,074	50,115	(640)	49,474
営業利益	1,359	97	52	1,510	(656)	853
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	25,655	3,608	1,752	31,016	11,836	42,852
減価償却費	1,345	205	73	1,624	37	1,661
減損損失	—	5	—	5	—	5
資本的支出	412	178	50	642	—	642

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

コーヒー関連事業 レギュラーコーヒーの製造販売、喫茶関連食品等の仕入販売、  
コーヒー農場の経営

飲食関連事業 飲食店の経営

その他 飲料等の製造販売など、運送物流事業、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、6億62百万円であり、その主なものは親会社におけるグループ全体の管理業務に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、135億72百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。



d. セグメント情報

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コーヒー関連、飲食関連、運送物流等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、コーヒー関連事業、飲食関連事業の2つを報告セグメントとしております。

「コーヒー関連事業」は当社が営んでいる事業で、コーヒー製品等を消費者、飲食店及び食品問屋、飲料メーカー等に販売しております。

「飲食関連事業」は株式会社イタリアントマトが営んでいる事業で、飲食店事業を国内外に展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コーヒー 関 連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,374	5,325	48,699	1,628	50,328	—	50,328
セグメント間の 内部売上高又は振替高	426	2	428	1,090	1,519	△1,519	—
計	43,800	5,328	49,128	2,718	51,847	△1,519	50,328
セグメント利益	1,351	105	1,456	51	1,508	△654	853
セグメント資産	25,573	3,592	29,166	2,056	31,223	11,629	42,852
セグメント負債	6,886	1,816	8,702	470	9,173	△121	9,051
その他の項目							
減価償却費	1,313	205	1,518	105	1,624	37	1,661
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額 (△)	—	25	25	△136	△110	—	△110
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	400	179	579	62	642	—	642

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、オフィスサービス事業及び通販事業、飲料製品製造事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 △654百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、棚卸資産の調整額 △0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △662百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コーヒー 関 連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,634	5,404	47,038	1,643	48,682	—	48,682
セグメント間の 内部売上高又は振替高	418	2	421	1,116	1,538	△1,538	—
計	42,052	5,407	47,460	2,760	50,220	△1,538	48,682
セグメント利益	815	119	935	49	984	△605	379
セグメント資産	25,670	3,712	29,382	2,585	31,967	11,423	43,391
セグメント負債	7,426	1,912	9,339	911	10,250	△182	10,068
その他の項目							
減価償却費	1,131	220	1,351	105	1,457	35	1,493
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額 (△)	7	0	7	△7	△0	—	△0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	557	424	981	275	1,257	—	1,257

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、オフィスサービス事業及び通販事業、飲料製品製造事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 △605百万円には、セグメント間取引消去 13百万円、棚卸資産の調整額 △2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △616百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	1,475 05	1,453 70
1株当たり当期純利益金額(円 銭)	16 13	4 65

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,800	33,323
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,651	32,177
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,149	1,145
普通株式の発行済株式数(株)	22,464,000	22,464,000
普通株式の自己株式数(株)	328,315	329,164
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,135,685	22,134,836

## 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	356	102
普通株式に係る当期純利益(百万円)	356	102
普通株式の期中平均株式数(株)	22,094,167	22,135,154

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,624	5,685
受取手形	137	22
売掛金	6,284	6,732
有価証券	2,801	3,599
商品及び製品	988	1,130
仕掛品	125	149
原材料及び貯蔵品	1,028	915
前払費用	168	144
繰延税金資産	261	161
その他	63	187
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	18,474	18,719
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,654	12,667
減価償却累計額	△6,894	△7,206
建物(純額)	5,759	5,460
構築物	772	766
減価償却累計額	△608	△624
構築物(純額)	163	142
機械装置	8,843	8,983
減価償却累計額	△6,508	△7,007
機械装置(純額)	2,334	1,975
車両運搬具	68	71
減価償却累計額	△55	△62
車両運搬具(純額)	12	9
器具備品	3,162	3,120
減価償却累計額	△2,730	△2,737
器具備品(純額)	432	383
土地	5,917	5,917
リース資産	—	30
減価償却累計額	—	△4
リース資産(純額)	—	26
建設仮勘定	—	9
有形固定資産合計	14,621	13,923
無形固定資産		
のれん	—	137
借地権	184	184

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
ソフトウェア	56	6
電話加入権	51	51
その他	12	10
無形固定資産合計	304	390
投資その他の資産		
投資有価証券	3,373	3,489
関係会社株式	1,623	1,805
出資金	6	6
長期貸付金	101	85
従業員に対する長期貸付金	19	12
更生債権等	140	77
長期前払費用	37	35
繰延税金資産	—	81
差入保証金	387	383
会員権	378	359
その他	46	46
貸倒引当金	△361	△253
投資その他の資産合計	5,752	6,130
固定資産合計	20,679	20,444
資産合計	39,153	39,163
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,683	4,209
未払金	998	1,128
未払消費税等	114	44
未払費用	371	361
未払法人税等	359	52
預り金	35	38
賞与引当金	450	297
災害損失引当金	—	98
その他	11	19
流動負債合計	6,025	6,250
固定負債		
繰延税金負債	71	—
再評価に係る繰延税金負債	634	634
退職給付引当金	105	462
資産除去債務	—	10
その他	147	175
固定負債合計	959	1,283
負債合計	6,985	7,534

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,465	4,465
資本剰余金		
資本準備金	4,885	4,885
資本剰余金合計	4,885	4,885
利益剰余金		
利益準備金	609	609
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	—
圧縮記帳積立金	103	101
別途積立金	25,500	25,500
繰越利益剰余金	577	181
利益剰余金合計	26,790	26,392
自己株式	△539	△540
株主資本合計	35,601	35,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268	129
土地再評価差額金	△3,701	△3,701
評価・換算差額等合計	△3,433	△3,572
純資産合計	32,168	31,629
負債純資産合計	39,153	39,163

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	32,323	29,698
商品売上高	10,994	11,903
飲食売上高	409	359
その他の営業収益	71	91
売上高合計	43,800	42,052
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	694	691
当期製品製造原価	19,404	19,074
当期製品仕入高	1,323	—
小計	21,422	19,765
製品他勘定振替高	84	112
製品期末たな卸高	691	792
製品売上原価	20,646	18,860
商品売上原価		
商品期首たな卸高	288	297
当期商品仕入高	8,463	9,424
小計	8,751	9,722
商品他勘定振替高	288	249
商品期末たな卸高	297	338
商品売上原価	8,165	9,133
飲食売上原価	69	63
その他の原価	—	6
売上原価合計	28,882	28,063
売上総利益	14,918	13,989
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費及び見本費	1,210	1,238
荷造運搬費	1,341	1,235
車両費	437	447
貸倒引当金繰入額	33	17
役員報酬	207	209
給料及び賞与	5,455	5,306
賞与引当金繰入額	383	250
退職給付引当金繰入額	397	517
福利厚生費	793	796
賃借料	1,080	997
減価償却費	483	406
消耗品費	368	316
研究開発費	235	234

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他	1,800	1,816
販売費及び一般管理費合計	14,229	13,790
営業利益	689	198
営業外収益		
受取利息	13	3
有価証券利息	26	37
受取配当金	39	57
貸倒引当金戻入額	8	13
受取家賃	34	47
その他	40	47
営業外収益合計	162	206
営業外費用		
為替差損	2	—
車両事故損失	—	1
その他	7	0
営業外費用合計	10	1
経常利益	841	404
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	25	114
貸倒引当金戻入額	—	53
特別利益合計	25	167
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	61	27
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	29	82
貸倒引当金繰入額	57	—
災害損失	—	45
災害損失引当金繰入額	—	98
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6
特別損失合計	148	260
税引前当期純利益	718	310
法人税、住民税及び事業税	564	224
法人税等調整額	△30	42
法人税等合計	533	266
当期純利益	185	44



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	4,465	4,465
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,465	4,465
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,885	4,885
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,885	4,885
資本剰余金合計		
前期末残高	4,885	4,885
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,885	4,885
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	609	609
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	609	609
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
圧縮記帳積立金		
前期末残高	106	103
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	103	101
別途積立金		
前期末残高	25,500	25,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,500	25,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	838	577
当期変動額		
剰余金の配当	△441	△442
当期純利益	185	44
自己株式の処分	△7	—
圧縮記帳積立金の取崩	2	2
特別償却準備金の取崩	0	0
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△261	△396
当期末残高	577	181
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	27,054	26,790
当期変動額		
剰余金の配当	△441	△442
当期純利益	185	44
自己株式の処分	△7	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△263	△398
当期末残高	26,790	26,392
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△629	△539
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	90	—
当期変動額合計	89	△1
当期末残高	△539	△540
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	35,775	35,601
当期変動額		
剰余金の配当	△441	△442
当期純利益	185	44
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	83	—
当期変動額合計	△174	△399
当期末残高	35,601	35,201

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	103	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	△139
当期変動額合計	165	△139
当期末残高	268	129
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△3,701	△3,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△3,701	△3,701
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△3,598	△3,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	△139
当期変動額合計	165	△139
当期末残高	△3,433	△3,572
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	32,177	32,168
当期変動額		
剰余金の配当	△441	△442
当期純利益	185	44
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	83	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	△139
当期変動額合計	△8	△539
当期末残高	32,168	31,629